

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の実務経験要件

〔 〕内は、別に神奈川県として実務経験に含める業務の範囲

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
① 相談支援業務	ア 相談支援事業に従事する者 地域生活支援事業 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業	5年以上
	イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者 児童相談所 身体障害者更生相談所 精神障害者社会復帰施設 知的障害者更生相談所 福祉事務所 発達障害者支援センター 〔保健所〕 〔市町村役場〕	
	ウ 施設等において相談支援業務に従事する者 障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 精神保健福祉センター 救護施設及び更生施設 介護老人保健施設 地域包括支援センター 居宅介護支援事業所	
	エ 就労支援に関する相談支援の業務に従事する者 障害者職業センター 障害者就業・生活支援センター	
	オ 特別支援教育における進路指導・教育相談の業務に従事する者 特別支援学校	
	カ 保険医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 居宅介護職員初任者研修以上に相当する研修を修了した者 (3) 国家資格等※1を有する者 (4) 上記アからオに掲げる業務に1年間以上従事した者	
	キ その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者 〔身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター〕 〔知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助〕 〔精神障害者地域生活援助〕 〔知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児)〕 〔地域就労援助センター〕 〔地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等〕 〔小学校、中学校の特別支援学級〕 のいずれかにおいて主に相談支援の業務に従事した者	

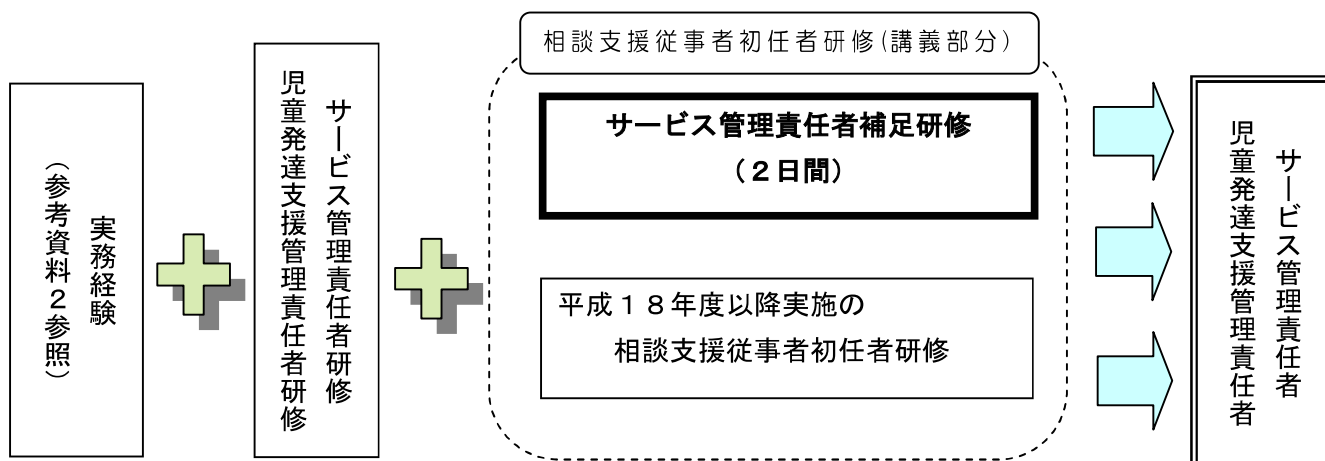
業務の種類	業務の範囲	必要経過年数
② 直接支援業務	ア 施設及び保険医療機関等において介護業務に従事する者 障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 介護老人保健施設 療養病床 障害福祉サービス事業 障害児通所支援事業 老人居宅介護等事業 保険医療機関 保険薬局 訪問看護事業所	10年以上
	イ 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者 特例子会社 重度障害者多数雇用事業所	
	ウ 特別支援教育における職業教育の業務に従事する者 特別支援学校	
	エ その他これらの業務に準すると都道府県知事が認めた業務に従事する者 <ul style="list-style-type: none"> ・改正前の身体障害者居宅介護、知的障害者居宅介護、児童居宅介護、精神障害者居宅介護、身体障害者デイサービス、児童デイサービス ・身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助 ・精神障害者社会復帰施設、精神障害者地域生活援助 ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) ・地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等 ・小学校、中学校の特別支援学級 のいずれかにおいて主に直接支援業務に従事した者	

業務の種類	業務の範囲	必要経過年数
③ 有資格者等	ア 上記②の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 居宅介護職員初任者研修以上に相当する研修を修了した者 (3) 保育士 (4) 児童指導員任用資格者 (5) 精神障害者社会復帰指導員任用資格者	5年以上 (①の期間との通算可能)
	イ 上記①の相談支援業務及び②の直接支援業務に従事する者で、国家資格等※1による業務に5年以上従事している者	3年以上

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注) ここで、1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいうものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。

- サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者として従事するには、厚生労働大臣が定める実務経験と研修の修了が必要です



<経過措置について>

1 サービス管理責任者

【新規指定の事業所】

事業開始後1年間は、サービス管理責任者の研修修了の要件を満たしているものとみなす。事業開始後1年以内に研修を受講し修了しなければ、以後サービス管理責任者不在となり減算対象となる。ただし、本経過措置は平成30年3月31日までの有期限であるため、平成29年4月1日以降に新規指定を受けた事業所については、平成30年3月31日までの間に限って研修要件を満たしているものとみなす。

なお、多機能型事業所等については、事業開始後1年間に当該事業所等において提供されるいずれかの障害福祉サービスのサービス管理責任者の研修を修了している場合は、事業開始後3年間は、当該事業所において提供されるすべての障害福祉サービスの研修修了の要件を満たしているものとみなす。

2 児童発達支援管理責任者

平成26年度までに指定を受けた事業所等においては、実務経験を有する者のうち、児童発達支援管理責任者研修及び相談支援従事者初任者研修（講義部分）を修了していなくても、平成27年度末(平成28年3月31日)までに研修を修了することを条件として、児童発達支援管理責任者の業務を行うことができる経過措置を講ずる。

また、平成27年度以降に指定を受けた事業所等については、事業開始後1年間、児童発達支援管理責任者の研修修了の要件を満たしているものとみなす。ただし、事業開始後1年以内に研修を受講し修了しなければ、以後児童発達支援管理責任者不在となり減算対象となる。

なお、本経過措置は平成30年3月31日までの有期限であるため、平成29年4月1日以降に新規指定を受けた事業所については、平成30年3月31日までの間に限って研修要件を満たしているものとみなす。

過去にサービス管理責任者研修（児童分野）を修了している者については、児童発達支援管理責任者研修を修了しているものとみなす。

● 児童指導員任用資格について

要件 (いずれか該当するもの)	提出が必要な書類 (該当するもの)
地方厚生局長の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校 その他の養成施設を卒業した者	卒業証書の写し
社会福祉士の資格を有するもの	資格証の写し
精神保健福祉士の資格を有する者	資格証の写し
学校教育法の規定による大学の学部で、社会福祉学、心理学、 教育学、社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修 めて卒業した者	卒業証書の写し
学校教育法の規定による大学の学部で、社会福祉学、心理学、 教育学、社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したこ とにより、同法第102条第2項の規定により大学院への入学を 認められた者	入学許可証の写し
学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理 学、教育学、社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課 程を修めて卒業した者	卒業証書の写し
外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学を 専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者	卒業証書の写し
学校教育法の規定による高等学校もしくは、中等教育学校を卒 業した者等で、2年以上児童福祉事業に従事した者	高等学校及び中等教育学校の卒業証書等及び実務経験証明書 (児童福祉事業を2年以上)
学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等 教育学校の教諭となる資格を有する者であって、都道府県知事 が適当と認めた者	教員免許の写し
3年以上児童福祉事業に従事した者であって、都道府県知事が 適当と認めた者	実務経験証明書(児童福祉事業を3年以上)

※児童福祉事業

社会福祉法に基づく第1種及び第2種社会福祉事業のうち児童福祉法を根拠とする事業

＜第1種社会福祉事業の例＞ 乳児院、児童養護施設、障害児入所施設 等

＜第2種社会福祉事業の例＞ 保育所、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業 等